

2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年10月11日

上場会社名 株式会社東京個別指導学院 上場取引所 東
コード番号 4745 URL <https://www.tkg-jp.com/ir/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）松尾 茂樹
問合せ先責任者（役職名）執行役員 CFO（氏名）刑部 徹（TEL）03-6911-3216
半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 2024年11月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	10,518	1.7	90	—	95	—	5	—
2024年2月期中間期	10,342	△1.2	△75	—	△74	—	△110	—

（注）包括利益 2025年2月期中間期 5百万円（—%） 2024年2月期中間期 △110百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	0.09	—
2024年2月期中間期	△2.04	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	11,774	8,011	67.9
2024年2月期	11,688	8,440	72.0

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 7,990百万円 2024年2月期 8,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2025年2月期	—	6.00			
2025年2月期（予想）			—	6.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,797	0.6	1,271	△20.9	1,273	△21.2	757	△21.1	13.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期中間期	54,291,435株	2024年2月期	54,291,435株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	136株	2024年2月期	136株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年2月期中間期	54,291,299株	2024年2月期中間期	54,291,299株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料（ファクトシート）は2024年10月11日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結損益計算書関係)	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復するものの、海外景気の下振れ、物価上昇、ウクライナ紛争の長期化や中東地域をめぐる情勢、国内外の金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があるとあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

教育環境といたしましては、少子化が進む中、デジタル教科書の本格導入など、教育現場におけるデジタル化が進展しております。受験においては、2025年度の大学共通テストから「情報」が出題科目に加わるなど、大学入試改革が進む中、一般選抜が減少し、学校推薦型選抜や総合選抜を選択する受験生が今後も増加すると予想されております。

学習塾業界においては、これらの環境変化への迅速な対応が求められる大きな変革期を迎えております。

このような状況のもと、当社は、「やればできるという自信 チャレンジする喜び 夢を持つ事の大切さ」と「ホスピタリティ」を企業活動の基軸とし、笑顔あふれる人の未来に貢献することを企業理念に据え、一人ひとりに寄り添う教育サービスを提供してまいりました。

今後も、子供達一人ひとりの目標達成に向けて、自走サイクルの醸成を提供価値のコアに据え、将来と今をつなぐ最も信頼された存在となることを目指してまいります。

当中間連結会計期間においては、主力である個別指導事業の復活に向け、教室の品質向上を目指して生徒一人ひとりの目標達成・成果実現のための面談力・提案力の向上に取り組んだことで退会に改善が見られ、マーケティング改革による問い合わせが改善したことで入会が回復しております。その結果、当中間連結会計期間の平均生徒数は30,073名(前年同期比100.5%)となっております。

教育環境が変化するなかで生じるお客様のニーズに応えられるように、「大学受験生向け」「高校受験生向け」にサービスの開発を推進いたしました。今後も事業モデルのラインナップの複層化に向け、ベネッセグループのアセットを活用した当社独自の競争優位性を活かして成長市場へ注力しながら教育コンテンツの開発を推進してまいります。

利益面といたしましては、優秀な人員確保と生徒獲得に向けた広告宣伝への投資を積極的におこなう一方で、講師の適正配置の推進、教室統廃合などのコスト削減に取り組んでおります。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は10,518百万円(前年同期比101.7%)、営業利益は90百万円(前年同期は営業損失75百万円)、経常利益は95百万円(前年同期は経常損失74百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は5百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失110百万円)となりました。

なお、当社グループの主たる事業は個別指導塾事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は合計額に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当中間連結会計期間末の資産合計は11,774百万円と、前連結会計年度末に比べ0.7%、86百万円増加しました。

流動資産は7,908百万円と、前連結会計年度末に比べ4.1%、313百万円増加しました。この増加は主に、現金及び預金が639百万円減少したものの、売掛金が887百万円増加、その他が55百万円増加したことによるものであります。

有形固定資産は693百万円と、前連結会計年度末に比べ1.2%、7百万円増加しました。この増加は主に、既存教室の設備の入れ替えによるものであります。

無形固定資産は1,197百万円と、前連結会計年度末に比べ14.9%、210百万円減少しました。この減少は主に、生徒配置システムや請求基盤システムの減価償却によるものであります。

投資その他の資産は1,975百万円と、前連結会計年度末に比べ1.3%、25百万円減少しました。この減少は主に、その他が25百万円減少したことによるものであります。

[負債]

当中間連結会計期間末の負債合計は3,762百万円と、前連結会計年度末に比べ15.9%、515百万円増加しました。この増加は主に、未払法人税等が279百万円減少、流動負債のその他が260百万円減少したものの、契約負債が656百万円増加、未払費用が427百万円増加したことによるものであります。

[純資産]

当中間連結会計期間末の純資産は8,011百万円と、前連結会計年度末に比べ5.1%、429百万円減少しました。この減少は、利益剰余金が429百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ639百万円減少し、6,167百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間において営業活動により使用した資金は89百万円(前年同期は164百万円の支出)となりました。これは主に、減価償却費265百万円、売上債権の増加887百万円、契約負債の増加656百万円、未払消費税等の減少107百万円、その他の流動負債の増加252百万円、法人税等の支払額311百万円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は116百万円(前年同期は78百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出87百万円や敷金及び保証金の差入による支出31百万円などによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は433百万円(前年同期は542百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきましては、2024年4月9日付「2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,807,375	6,167,692
売掛金	398,423	1,285,749
棚卸資産	32,154	42,006
その他	362,693	418,618
貸倒引当金	△5,701	△5,637
流動資産合計	7,594,946	7,908,429
固定資産		
有形固定資産	685,064	693,054
無形固定資産		
のれん	143,111	132,888
その他	1,264,542	1,064,558
無形固定資産合計	1,407,653	1,197,447
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,551,875	1,551,905
その他	448,877	423,661
投資その他の資産合計	2,000,752	1,975,566
固定資産合計	4,093,470	3,866,068
資産合計	11,688,417	11,774,498
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,702	14,040
未払費用	907,403	1,334,417
未払法人税等	397,488	118,034
契約負債	924,116	1,580,853
賞与引当金	217,450	208,077
役員賞与引当金	18,522	-
その他	738,860	478,137
流動負債合計	3,213,543	3,733,561
固定負債		
その他	34,038	29,330
固定負債合計	34,038	29,330
負債合計	3,247,581	3,762,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,013,565
利益剰余金	6,764,582	6,335,400
自己株式	△121	△121
株主資本合計	8,420,184	7,991,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	△335
その他の包括利益累計額合計	173	△335
非支配株主持分	20,478	20,939
純資産合計	8,440,836	8,011,606
負債純資産合計	11,688,417	11,774,498

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	10,342,783	10,518,823
売上原価	6,852,036	6,903,014
売上総利益	3,490,747	3,615,809
販売費及び一般管理費	3,566,593	3,524,851
営業利益又は営業損失(△)	△75,846	90,957
営業外収益		
受取利息	2	11
未払配当金除斥益	353	320
受取補償金	-	3,682
その他	1,383	693
営業外収益合計	1,740	4,708
経常利益又は経常損失(△)	△74,105	95,666
特別損失		
減損損失	※ 23,204	※ 25,304
特別損失合計	23,204	25,304
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△97,309	70,362
法人税、住民税及び事業税	43,110	42,970
法人税等調整額	△30,175	21,781
法人税等合計	12,935	64,752
中間純利益又は中間純損失(△)	△110,245	5,609
非支配株主に帰属する中間純利益	461	461
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△110,706	5,148

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△110,245	5,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△509
その他の包括利益合計	-	△509
中間包括利益	△110,245	5,100
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△110,706	4,639
非支配株主に係る中間包括利益	461	461

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△97,309	70,362
減価償却費	254,310	265,541
のれん償却額	10,222	10,222
減損損失	23,204	25,304
長期前払費用償却額	36,864	34,878
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100	△63
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,355	△9,372
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,670	△18,522
受取利息及び受取配当金	△2	△11
未払配当金除斥益	△353	△320
売上債権の増減額(△は増加)	△770,656	△887,325
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,494	△9,852
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△105,841	△64,369
仕入債務の増減額(△は減少)	6,393	4,338
契約負債の増減額(△は減少)	615,231	656,736
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,824	△107,955
その他の流動負債の増減額(△は減少)	163,491	252,613
小計	91,020	222,203
利息及び配当金の受取額	2	11
法人税等の還付額	-	0
法人税等の支払額	△255,908	△311,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	△164,884	△89,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,002	△87,001
無形固定資産の取得による支出	△29,778	△4,503
敷金及び保証金の差入による支出	△4,252	△31,276
敷金及び保証金の回収による収入	14,498	17,455
長期前払費用の取得による支出	△5,917	△10,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,452	△116,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△542,734	△433,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542,734	△433,894
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△786,071	△639,683
現金及び現金同等物の期首残高	6,069,618	6,807,375
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,283,547	6,167,692

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当中間連結会計期間において、当社は減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(千円)
事業用資産	建物、工具、器具及び備品、長期前払費用並びに電話加入権	東京都内教室他(2教室)	23,204

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主としてグルーピングしております。

教室の統合を決定したことにより、回収可能性が認められなくなった資産について、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(減損損失の内訳)

建物	20,235千円
工具、器具及び備品	328千円
長期前払費用	2,340千円
電話加入権	299千円
計	23,204千円

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて業績の低迷などにより収益性が悪化しているため減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(千円)
事業用資産	建物、工具、器具及び備品、リース資産並びに長期前払費用	東京都内教室他(3教室)	25,304

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定にあたっては、事業用資産は割引前将来キャッシュ・フローの見積りがマイナスのため回収可能価額をゼロと見積り、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(減損損失の内訳)

建物	22,274千円
工具、器具及び備品	48千円
リース資産	2,314千円
長期前払費用	665千円
計	25,304千円

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは個別指導塾事業のみであり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は合計額に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績はありません。

② 販売の状況

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当中間連結会計期間		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
個別指導塾			
小学生	1,223,459	11.6	102.7
中学生	3,548,657	33.7	101.9
高校生	5,530,916	52.6	101.1
個別指導塾計	10,303,033	97.9	101.6
その他事業計	215,789	2.1	106.9
合 計	10,518,823	100.0	101.7

(注) その他事業は、サイエンス教室・文章表現教室事業、校内塾事業及びHRBC株式会社の企業向け人財開発事業であります。